

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 私立保育所等給食費負担軽減交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 保育支援係

電話番号：058-272-1111(内3537)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 163,052千円 (現計予算額： 140,286千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	140,286	140,286	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	163,052	0	0	0	0	0	0	0	163,052
決定額	163,052	163,052	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・電気・ガス料金を含む物価高騰により、保育所等で提供される給食費の値上がりが懸念される。
- ・給食費の値上がりは、保護者の経済的負担や施設の経営的負担が増し、場合によっては給食の品数を減らすなどの弊害も考えられる。
- ・このため、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、自治体の直接的な支援が届きにくい私立保育所等における給食費上昇分を支援する必要がある。

(2) 事業内容

- ・私立保育所等における給食費の値上げ相当額に対し支援金を支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方
県1/2、事業者1/2

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	163,052	私立保育所等における給食費の値上げ分に対する支援
合計	163,052	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国関係通知（令和7年11月21日付けこども家庭庁及び文部科学省事務連絡）
「重点支援地方交付金を活用した保育所・幼稚園・認定こども園等の支援について」

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

繼続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

コスト上昇による保護者の経済的負担及び事業者の経営的負担を軽減するため、私立保育所等における給食費上昇分を支援する。

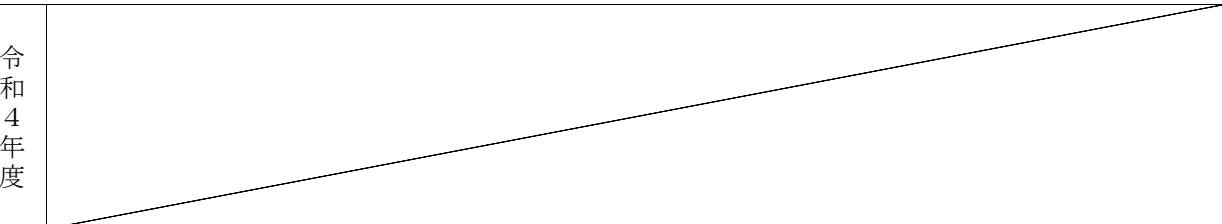
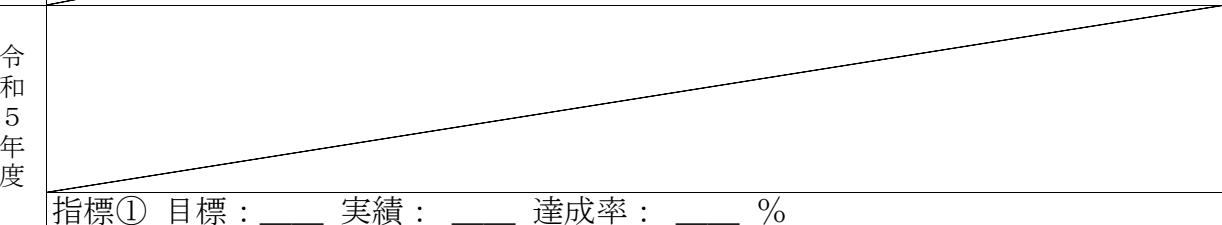
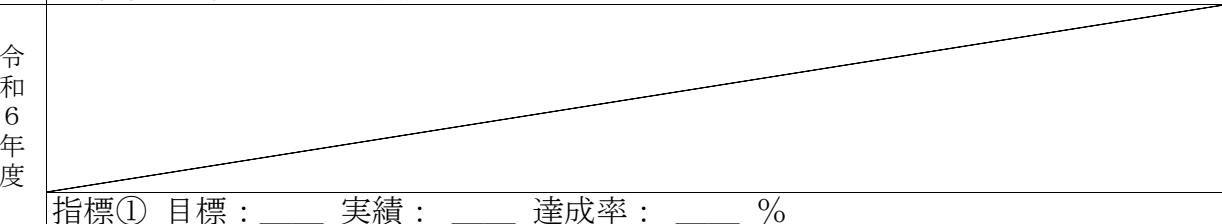
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

物価上昇に伴う支援事業であり、指標の設定になじまない。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	

指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

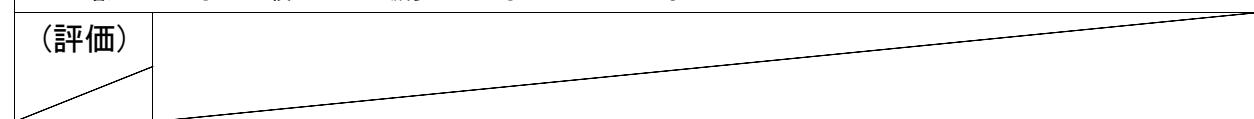
指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない



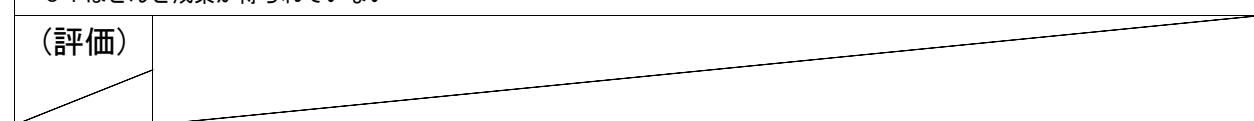
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3: 期待以上の成果あり

2: 期待どおりの成果あり

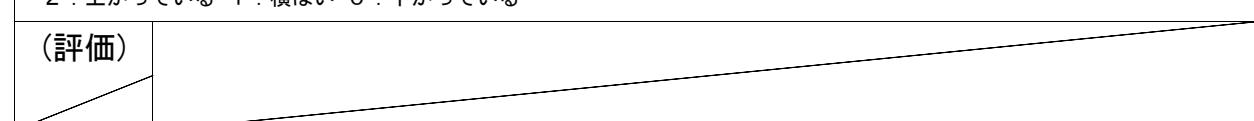
1: 期待どおりの成果が得られていない

0: ほとんど成果が得られていない



・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている



(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

情勢の変化を踏まえつつ、時宜にかなった支援策を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

情勢の変化を踏まえつつ、時宜にかなった支援策を検討する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

